

東京の労働力

平成22年4～6月期平均結果 -

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成22年4～6月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 6.3%

前年同期に比べ1.5ポイント上昇した。

主な特徴 (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は717万2千人で、前年同期に比べ5千人(0.1%)減少した。
男性は3万8千人(0.9%)減少し、女性は3万3千人(1.1%)増加した。

(就業者数)

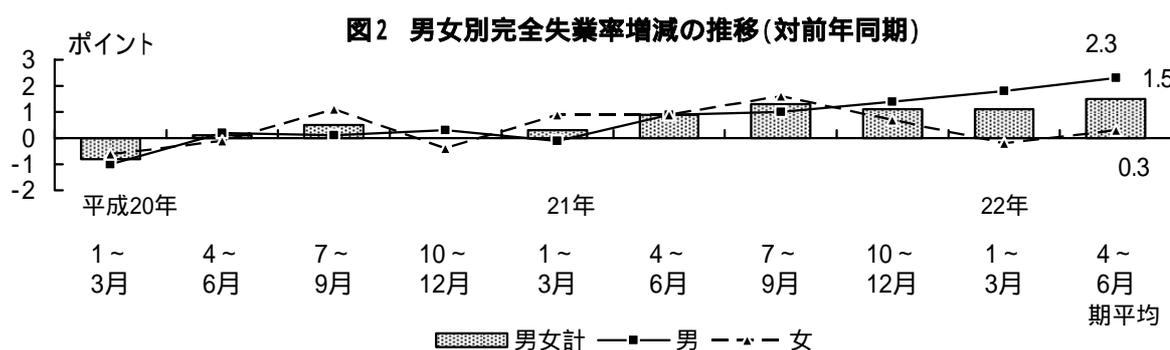
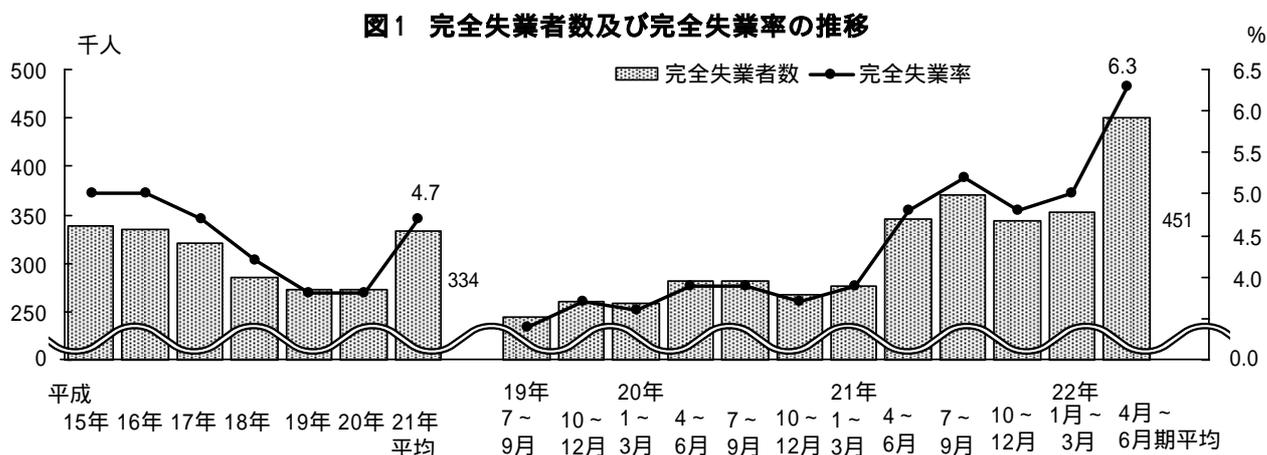
就業者数は672万1千人で、前年同期に比べ11万1千人(1.6%)減少した。
男性は13万2千人(3.3%)減少し、女性は2万2千人(0.8%)増加した。

(完全失業者数)

完全失業者数は45万1千人で、前年同期に比べ10万6千人(30.7%)増加した。
男性は9万5千人(48.2%)、女性は1万1千人(7.4%)それぞれ増加した。

(完全失業率)

完全失業率は6.3%で、前年同期に比べ1.5ポイント上昇した。
また、平成19年1～3月期平均以降、13期ぶりに全国水準を上回った。
男性は7.0%、女性は5.3%で、前年同期に比べ男性は2.3ポイント、女性は0.3ポイントそれぞれ上昇した。



1 労働力人口

労働力人口は717万2千人となり、前年同期と比べ5千人(0.1%)減少した。

男女別にみると、男性は418万8千人、女性は298万4千人となり、前年同期に比べ男性は3万8千人(0.9%)減少し、女性は3万3千人(1.1%)増加した。

一方全国の労働力人口は6630万人となり、前年同期と比べ38万人(0.6%)減少した。

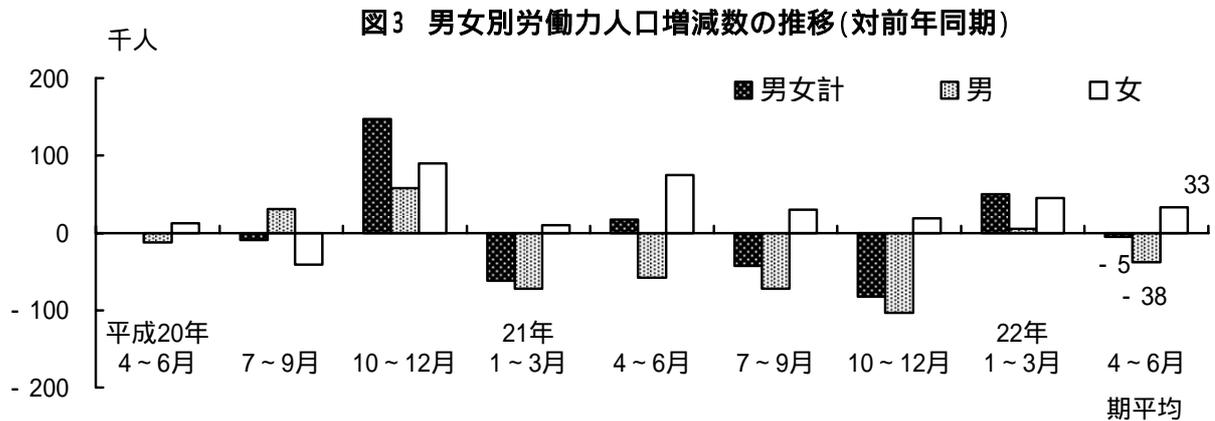
(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

表 1 就業状態別、男女別15歳以上人口 [単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増 減			増 減 率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京 (千人)	15歳以上人口	11 388	5 634	5 754	11	- 8	18	0.1	-0.1	0.3
	労働力人口	7 172	4 188	2 984	- 5	- 38	33	-0.1	-0.9	1.1
	就業者数	6 721	3 896	2 825	- 111	- 132	22	-1.6	-3.3	0.8
	完全失業者数	451	292	159	106	95	11	30.7	48.2	7.4
	非労働力人口	4 205	1 438	2 767	12	26	- 15	0.3	1.8	-0.5
	完全失業率	6.3	7.0	5.3	1.5	2.3	0.3			
全国 (万人)	15歳以上人口	11 047	5 336	5 712	- 2	- 6	5	0.0	-0.1	0.1
	労働力人口	6 630	3 843	2 787	- 38	- 31	- 7	-0.6	-0.8	-0.3
	就業者数	6 281	3 629	2 652	- 40	- 34	- 6	-0.6	-0.9	-0.2
	完全失業者数	349	214	135	2	3	- 1	0.6	1.4	-0.7
	非労働力人口	4 411	1 489	2 922	33	23	11	0.8	1.6	0.4
	完全失業率	5.3	5.6	4.8	0.1	0.2	-0.1			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。



2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は672万1千人で前年同期に比べ11万1千人(1.6%)減少した。

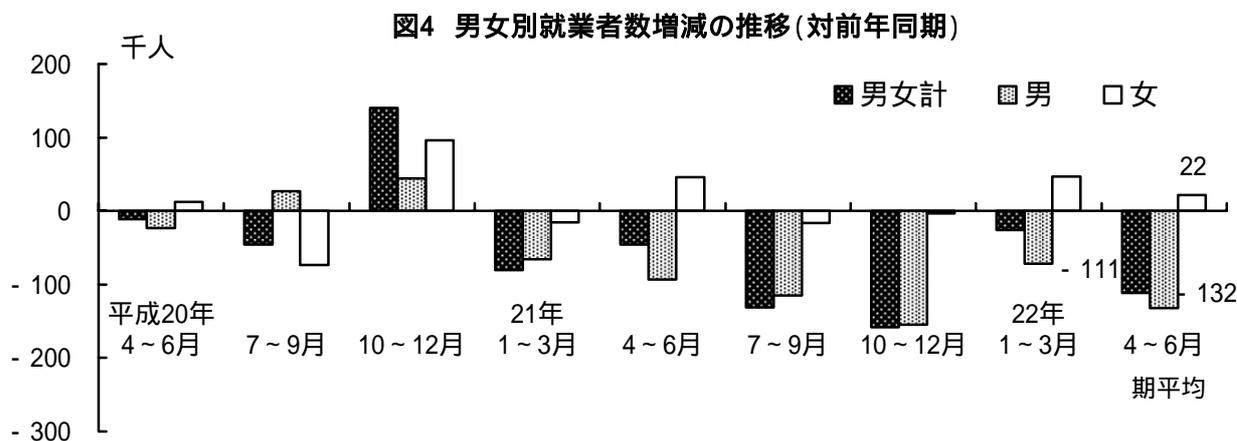
男女別にみると、男性は389万6千人、女性は282万5千人となり、前年同期に比べ男性は13万2千人(3.3%)減少し、女性は2万2千人(0.8%)増加した。

(表1、表2、図4、統計表第2表<P10、P11>)

表2 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年 4～6月	6 878	4 121	2 757	- 11	- 23	12
7～9月	6 905	4 127	2 778	- 46	27	- 73
10～12月	6 907	4 118	2 789	140	44	96
平成21年 1～3月	6 771	4 041	2 729	- 80	- 66	- 15
4～6月	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46
7～9月	6 774	4 012	2 762	- 131	- 115	- 16
10～12月	6 749	3 963	2 786	- 158	- 155	- 3
平成22年 1～3月	6 745	3 969	2 776	- 26	- 72	47
4～6月	6 721	3 896	2 825	- 111	- 132	22



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は595万7千人となり、前年同期に比べ10万7千人(1.8%)減少した。

男女別にみると、男性は344万8千人、女性は250万9千人となり、前年同期に比べ男性は10万2千人(2.9%)、女性は5千人(0.2%)それぞれ減少した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

表3 男女別雇用者数の推移

(単位 千人)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年 4～6月	6 173	3 651	2 522	83	5	77
7～9月	6 165	3 678	2 487	- 20	38	- 58
10～12月	6 172	3 666	2 505	154	68	85
平成21年 1～3月	6 057	3 598	2 458	- 56	- 52	- 5
4～6月	6 064	3 550	2 514	- 109	- 101	- 8
7～9月	6 044	3 574	2 470	- 121	- 104	- 17
10～12月	5 980	3 497	2 483	- 192	- 169	- 22
平成22年 1～3月	6 036	3 529	2 507	- 21	- 69	49
4～6月	5 957	3 448	2 509	- 107	- 102	- 5

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では595万3千人となり、前年同期に比べ10万8千人(1.8%)減少した。

従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ6万1千人(3.4%)、「30～499人」は5万3千人(2.8%)それぞれ減少したが、「500人以上」では3万8千人(2.0%)増加した。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規模	非農林業雇用者数			対前年同期					
	男女計	男	女	増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総数	5 953	3 446	2 507	- 108	- 102	- 6	-1.8	-2.9	-0.2
1～29人	1 756	994	761	- 61	- 41	- 21	-3.4	-4.0	-2.7
30～499人	1 838	1 039	799	- 53	- 38	- 15	-2.8	-3.5	-1.8
500人以上	1 943	1 175	769	38	- 13	52	2.0	-1.1	7.3

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では情報通信業、医療、福祉、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、の順に4業種で増加し、その他の業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では情報通信業、学術研究、専門技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、運輸業、郵便業の順に5業種で増加し、その他の業種は減少した。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	402	- 42	-9.5	332	- 48	-12.6
製 造 業	764	- 31	-3.9	720	- 42	-5.5
情 報 通 信 業	597	67	12.6	575	65	12.7
運 輸 業 , 郵 便 業	343	17	5.2	302	4	1.3
卸 売 業 , 小 売 業	1 086	- 87	-7.4	979	- 98	-9.1
金 融 業 , 保 険 業	278	- 5	-1.8	277	- 5	-1.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	204	- 6	-2.9	168	- 9	-5.1
学術研究, 専門・技術サービス業	404	10	2.5	286	22	8.3
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	515	- 8	-1.5	454	18	4.1
生活関連サービス業 , 娯楽業	286	- 5	-1.7	209	- 10	-4.6
教 育 , 学 習 支 援 業	325	- 15	-4.4	282	- 26	-8.4
医 療 , 福 祉	574	23	4.2	520	15	3.0
サービス業 (他に分類されないもの)	576	- 23	-3.8	542	- 7	-1.3

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は45万1千人で、前年同期に比べ10万6千人(30.7%)増加した。

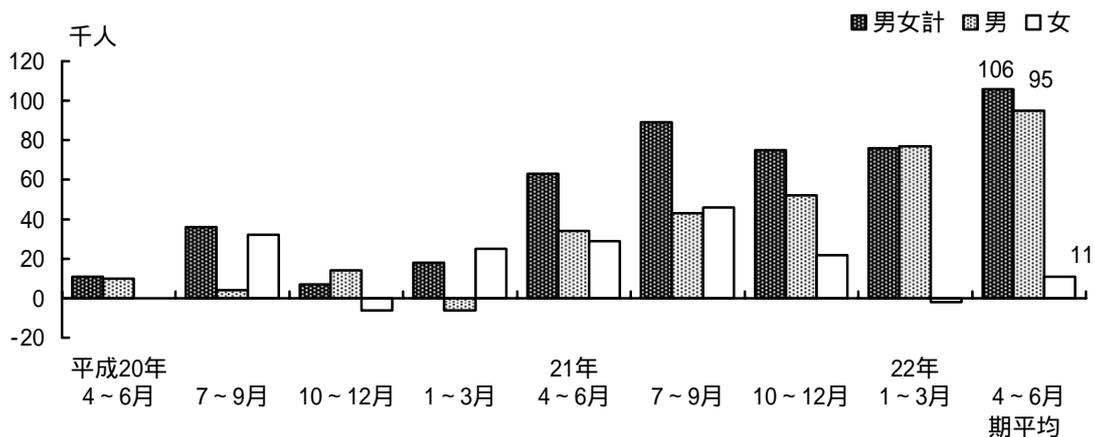
男女別にみると、男性は前年同期に比べ9万5千人(48.2%)、女性は1万1千人(7.4%)それぞれ増加した。

(表1、表6、統計表第2表 P10、P11、図1、図5)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年 4～6月	282	163	119	11	10	0
7～9月	281	161	120	36	4	32
10～12月	268	146	123	7	14	-6
平成21年 1～3月	276	146	131	18	-6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年 1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は6.3%となり、前年同期に比べ1.5ポイント上昇した。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男女ともに「15～24歳」で男女計17.7%、男性22.4%、女性12.9%となり、最も低いのは、男女ともに「65歳以上」で男女計4.2%、男性4.9%、女性3.2%であった。

(表7、図1、統計表第2表<P10、P11>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	6.3	7.0	5.3	1.5	2.3	0.3
15～24歳	17.7	22.4	12.9	10.3	15.6	5.0
25～34歳	6.1	7.1	4.8	0.1	0.5	-0.4
35～44歳	5.3	5.2	5.3	0.6	1.5	-0.9
45～54歳	4.4	5.2	3.4	0.3	1.3	-1.0
55～64歳	6.4	7.2	5.2	2.5	2.8	2.0
65歳以上	4.2	4.9	3.2	1.4	1.5	1.4

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は6.3%となり、平成19年1～3月期平均以降、13期ぶりに全国水準を上回った。

全国の完全失業率は5.3%となり、前年同期に比べ0.1ポイント上昇した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は5.6%となり、前年同期に比べ0.6ポイント上昇した。
(統計表参考<P17>、図6)

